

平成 2 9 年度  
統一的な基準に基づく財務書類

平成 31 年 3 月  
兵庫県佐用町

# 目 次

I	統一的な基準に基づく財務書類について	1
(1)	対象とする会計の範囲	1
(2)	財務書類4表の構成	2
(3)	財務書類4表の相互関係	3
II	一般会計等財務書類の解説	
(1)	貸借対照表(BS)	4
(2)	行政コスト計算書(PL)	7
(3)	純資産変動計算書(NWM)	9
(4)	資金収支計算書(CF)	10
III	一般会計等財務書類の主な指標分析	12
IV	一般会計等財務書類	14
V	全体財務書類	36
VI	連結財務書類	45

# I 統一的な基準に基づく財務書類について

現行の決算制度である現金主義会計では、資産の減価償却や退職手当引当金など見えないコストを把握することができないため、これを補完する役割として、地方公会計制度のもと、民間の企業会計に準じた財務書類を作成しているところです。

佐用町では、これまで、新地方公会計制度のもと、平成21年度決算から「総務省改定モデル」で財務書類を作成・公表してきました。

平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が全国の地方自治体に通知され、これまで複数あった作成基準を統一することにより、自治体間での比較を可能とし、更なる財政状況の把握と財政健全化に努めるよう推進されています。これを受け、平成28年度決算以降は統一的な基準に基づいて財務書類を作成します。

## (1) 対象とする会計の範囲

対象団体	会計等名称	区分		
地方公共団体	一般会計	一般会計等		
	朝霧園特別会計			
	西はりま天文台公園特別会計			
	歯科保健特別会計			
	メガソーラー事業収入特別会計			
	国民健康保険事業特別会計	全体会計		
	介護保険特別会計(事業勘定)			
	介護保険特別会計(サービス勘定)			
	後期高齢者医療特別会計			
	簡易水道事業特別会計			
	特定環境保全公共下水道事業特別会計			
	生活排水処理対策事業特別会計			
	笹ヶ丘荘特別会計			
	宅地造成事業特別会計			
	水道事業会計			
農業共済事業特別会計				
一部事務組合	播磨高原広域事務組合	連結会計		
	西はりま環境事務組合			
	西はりま消防組合			
	兵庫県後期高齢者医療広域連合			

## (2) 財務書類4表の構成

地方公会計制度のもと作成される財務書類は、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法が導入されたものであり、これにより、資産および負債といったストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

財務書類は、以下の4表から構成されます。

### ①貸借対照表(BS)

どのような資産を保有しているのかと(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを(財源調達状況)、対照表示したものです。

表の左側(借方)が資産、右側(貸方)が負債と純資産に分かれます。この表により、財政状態(ストック項目の残高)が明らかにされます。

### ②行政コスト計算書(PL)

1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや各種給付サービスなどの経費(経常的な経費)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

この表により、経常的な行政活動について、税金等でまかなうべき行政コスト(純経常行コスト)が明らかにされます。

### ③純資産変動計算書(NWM)

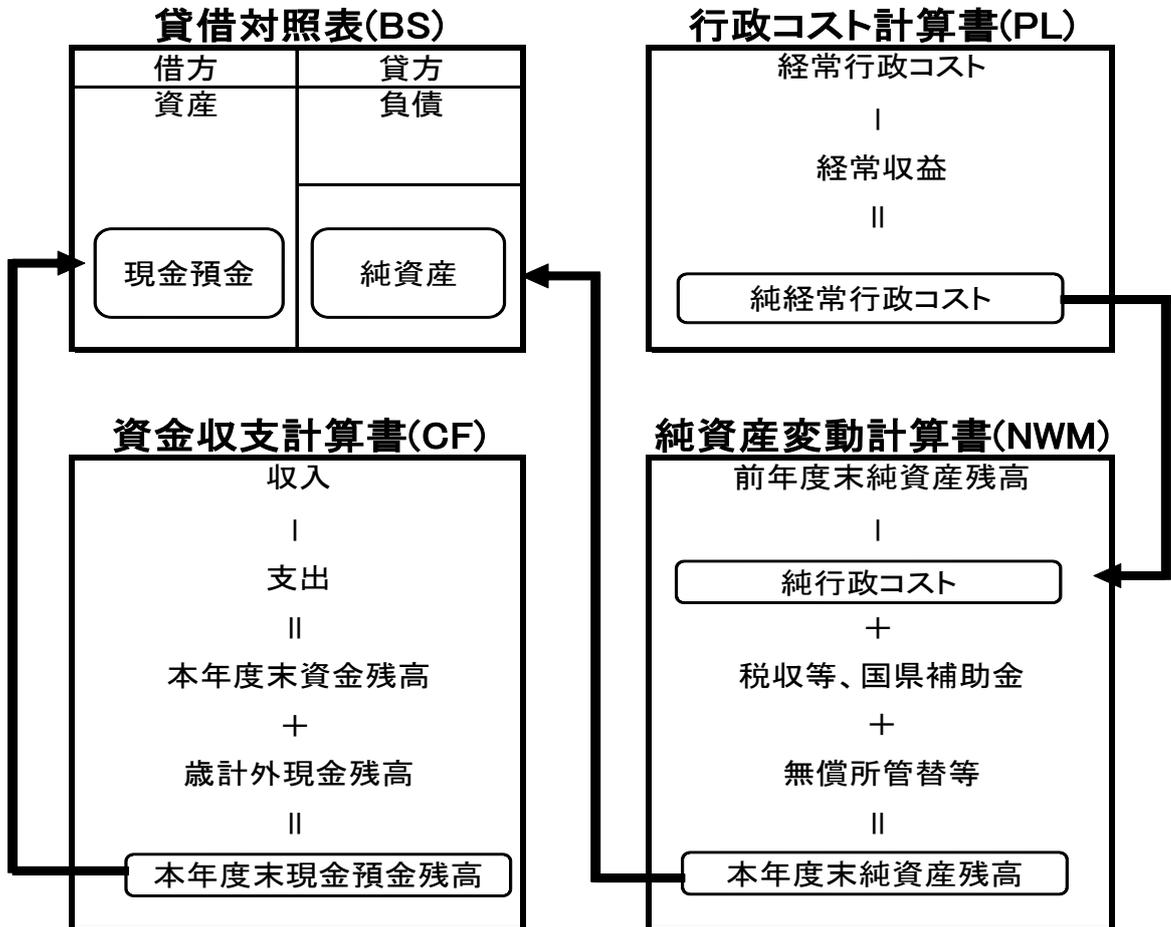
行政コスト計算書で算定した「純行政コスト」をどのような財源でまかなったかを表すとともに、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。

### ④資金収支計算書(CF)

1年間の資金の流れを明らかにするもので、これを、経常的な行政活動の収支を表した「業務活動収支」、資産形成につながる行政活動の収支を表した「投資活動収支」、地方債発行や償還などの行政活動の収支を表した「財務活動収支」の3つの性質区分にわけて表示するものです。

### (3) 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は、以下のような相互関係となっています。



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」に対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、「純資産変動計算書」に記載されます。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の解説

### (1) 貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	60,349,272	1. 固定負債	13,592,809
有形固定資産	53,014,594	地方債等	11,438,264
事業用資産	26,148,422	長期未払金	-
インフラ資産	26,697,840	退職手当引当金	2,154,545
物品	168,331	損失補償等引当金	-
無形固定資産	57,104	その他	-
投資その他資産	7,277,575	2. 流動負債	2,305,539
2. 流動資産	4,744,716	1年内償還予定地方債	2,136,328
現金預金	144,321	未払金	-
未収金	19,538	未払費用	-
短期貸付金	40,008	前受金	-
基金	4,541,241	前受収益	-
棚卸資産	-	賞与等引当金	115,915
その他	-	預り金	53,296
徴収不能引当金	-393	その他	-
		<b>負債合計</b>	<b>15,898,348</b>
		<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>
		1. 固定資産等形成分	64,930,522
		2. 余剰分(不足分)	-15,734,882
		<b>純資産合計</b>	<b>49,195,640</b>
<b>資産合計</b>	<b>65,093,988</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>65,093,988</b>

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」からなり、資産は、行政サービスを提供するために町が保有している資産額を表し、負債は将来世代が負担しなければならない金額、純資産は、これまでの世代が負担した金額を表します。

3つの部は、以下の関係式で表わされます。

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

#### 【資産の部】

資産合計は650億9,399万円で、そのうち「固定資産」が603億4,927万円、「流動資産」が47億4,472万円となっています。「固定資産」は、土地や建物、道路などの「有形固定資産」とソフトウェアの「無形固定資産」、特定目的基金や他会計への出資金などの「投資その他資産」で形成されています。「流動資産」は主に、「現金預金」と、財政調整基金・減債基金からなる「基金」で形成されています。

資産の大部分は、有形固定資産からなり、その割合は81.4%で、その次に大きいのが基金で15.2%を占めています。

#### 【負債の部】

負債合計は、158億9,835万円で、将来世代が負担していくこととなります。そのうち「固定負債」が135億9,281万円、「流動負債」が23億554万円となっています。「固定負債」は、平成31年度以降に返済すべき地方債の残高である「地方債等」と、将来の退職手当の支払いに備えた「退職手当引当金」で形成されています。「流動負債」は主に、平成30年度の償還予定額である「1年内償還予定地方債」と賞与の支払いに備えた「賞与等引当金」で形成されています。

#### 【純資産の部】

純資産は、将来世代にも利用可能な資源の蓄積を表し、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代にも利用可能な資源を蓄積し、将来の負担を軽減していることを意味しています。逆に純資産の減少は、資産形成の財源を地方債による借金等で賄っていることとなり、将来世代へ負担を先送りしていることを意味します。

純資産は、491億9,564万円で、固定資産や基金等の形成に充当された「固定資産等形成分」649億3,052万円と、純資産合計から固定資産等形成分を除いた「余剰分(不足分)」△157億3,488万円で構成されます。不足分は、将来世代が負担することとなります。

## 【貸借対照表 用語解説】

### 固定資産

- 事業用資産……………公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産(例:庁舎、学校、保育園、町営住宅など)
- インフラ資産……………道路、河川、上下水道など社会基盤となる資産
- 物品……………車両、印刷機など
- 無形固定資産……………ソフトウェアなど
- 投資その他資産……………有価証券や出資金、基金など

### 流動資産

- 現金預金……………手元現金や普通預金など
- 未収金……………当年度中に期限があったもののうち、収入されなかった税金や使用料
- 短期貸付金……………貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金……………財政調整基金、減債基金
- 徴収不能引当金……………回収不能が見込まれる金額を過去の不納欠損実績に基づき見積もったもの

### 固定負債

- 地方債……………町が発行した地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
- 退職手当引当金……………基準日時点において、職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額

### 流動負債

- 1年内償還予定地方債……………地方債、借入金残高のうち翌年度に償還予定のもの
- 賞与引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当、勤勉手当等。具体的には、翌年度の6月に支払われる今年度12月～3月分の手当。
- 預り金……………職員給与等から徴収した税金や社会保険料

## (2) 行政コスト計算書 (PL)

(単位：千円)

項 目 名	金 額
<b>1. 経常費用</b>	<b>11,252,237</b>
業務費用	6,659,910
人件費	1,843,825
物件費等	4,641,068
その他の業務費用	175,017
移転費用	4,592,327
補助金等	1,959,031
社会保障給付	980,639
他会計への繰出金	1,641,894
その他	10,763
<b>2. 経常収益</b>	<b>739,550</b>
使用料及び手数料	257,808
その他	481,742
<b>純経常行政コスト (1 - 2)   A</b>	<b>10,512,687</b>
3. 臨時損失	77,604
4. 臨時利益	8,656
<b>純行政コスト (A + 3 - 4)</b>	<b>10,581,635</b>

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表が、行政サービスのためにこれまで形成された資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費及び使用料等の経常収益のフローを表したものです。

平成29年度の「経常費用」は、112億5,224万円で、そのうち人件費や物件費等の業務費用が66億5,991万円、他団体への補助金や扶助費に該当する社会保障給付、他会計への繰出金に当たる移転費用が45億9,233万円となっております。

これに対し、行政サービスに対する対価として、住民の皆様が負担する使用料や手数料などの「経常収益」は、7億3,955万円となっております。

経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」は、△105億1,269万円で、ここから、災害復旧事業費と資産除売却損を合わせた「臨時損失」7,760万円を引き、土地売却による「臨時利益」866万円を加えた「純経常行政コスト」は、△105億8,164万円となっております。

この不足分については、町税や地方交付税などの一般財源、国県補助金により賄うべきコストとなります。詳細は、純資産変動計算書の項目で説明します。

## 【行政コスト計算書 用語解説】

### 経常費用

#### 業務費用

- 人件費……………職員給与や各種手当など
- 物件費等……………消耗品、委託料、施設等の維持補修費に係る経費や固定資産の減価償却費など
- その他業務費用…支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付金など

### 移転費用

- 補助金等……………各種団体に対する負担金や補助金など
- 社会保障給付……………医療給付などの社会保障費
- 他会計への繰出金…特別会計への繰出金など
- その他……………自動車税や物件補償費など

### 経常収益

- 使用料及び手数料……………施設の使用料や各種証明発行手数料など
- その他……………町税延滞金や預金利子など

臨時損失……………災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益……………資産の売却により生じた利益など

### (3) 純資産変動計算書 (NWM)

(単位：千円)

項 目 名	金 額
前年度末純資産残高	49,683,522
純行政コスト	-10,581,635
財源	10,082,185
税収等	8,886,816
国県等補助金	1,195,369
本年度差額	-499,450
資産評価差額	-
無償所管換等	11,567
その他	-
本年度純資産変動額	-487,882
本年度末純資産残高	49,195,640

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように増減したかを表すものです。

前年度末の純資産に、当期の行政コスト計算書の純行政コストを差し引きし、町税、地方交付税、国県補助金などを加算し、さらに、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等の「無償所管換等」などを加減して、期末純資産残高を求めます。

行政コスト計算書で計算された「純行政コスト」△105億8,164万円に対して、税収等と国県等補助金を足した「財源」は、100億8,219万円と支出超過となり、純資産は4億9,945万円減少しています。

なお、寄附や土地の合筆などにより増加した資産の評価額である「無償所管換等」は、1,157万円計上しています。

これにより、本年度末の純資産残高は、491億9,564万円となっています。

#### 【純資産変動計算書 用語解説】

税収等・・・・・・・・町税や地方交付税など

国県等補助金・・・・国や県からの補助金収入

資産評価差額・・・・有価証券等の評価差額

無償所管換等・・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

#### (4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：千円)

項 目 名	金 額
1. 業務活動収支	1,998,175
業務支出	8,712,275
業務費用支出	4,119,948
移転費用支出	4,592,327
業務収入	10,777,301
税込等収入	8,886,816
国県等補助金収入	1,150,935
使用料及び手数料収入	257,808
その他収入	481,742
臨時支出	66,851
臨時収入	—
2. 投資活動収支	-916,192
投資活動支出	1,237,724
公共施設等整備支出	874,637
基金積立金支出	348,677
投資及び出資金支出	14,410
投資活動収入	321,531
国県等補助金収入	44,434
基金取崩収入	227,831
貸付金元金回収収入	40,295
資産売却収入	8,971
3. 財務活動収支	-1,060,524
財務活動支出	2,454,059
地方債償還支出	2,454,059
財務活動収入	1,393,535
地方債発行収入	1,393,535
本年度資金収支額	21,459
前年度末資金残高	69,567
本年度末資金残高	91,026
本年度末歳計外現金残高	53,296
本年度末現金預金残高	144,321

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

資金収支計算書は、貸借対照表の「現金預金」の1年間の収支を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という異なる3つの性質に区分して集計したものです。

平成29年度は、「投資活動収支」と「財務活動収支」がそれぞれ9億1,619万円、10億6,052万円のマイナスとなりましたが、「業務活動収支」が19億9,818万円のプラスとなり、資金収支は2,146万円のプラスとなりました。歳計外現金と合わせると本年度末の資金残高は、1億4,432万円となりました。

当該資金残高が、貸借対照表の資産の部、「現金預金」に計上されま

#### 【資金収支計算書 用語解説】

**業務活動収支……行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの**

業務支出……人件費、物件費、補助費、扶助費など

業務収入……町税、補助金、使用料、手数料など

臨時支出……災害復旧費など行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの

臨時収入……行政サービスを行う上で、臨時的に収入されるもの

**投資活動収支……庁舎、学校、道路などの資産形成や、投資、積立金などの金融資産形成に支出したもの**

投資活動支出……公共施設や道路整備などの資産形成、投資や積立金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入……公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

**財務活動収支……地方債発行収入や、償還支出など**

財務活動支出……地方債の元金償還など

財務活動収入……地方債の発行収入など

**歳計外現金……職員給与等から徴収した税金や社会保険料など町の所有に属さない預り金**

### Ⅲ 一般会計等財務書類の主な指標分析

財務書類に計上されている数値を組み合わせることで、様々な指標を得ることができ、現金主義による決算数値に加えて、町の財政状況をより多角的かつ長期的な視野に基づいて判断することが可能になります。ここでは、一般会計等財務書類の主な指標について分析します。

(1) 純資産比率(%)	=	純資産 ÷ 総資産 × 100	=	75.6%
(2) 将来世代負担比率(%)	=	地方債 ÷ 有形固定資産 × 100	=	25.6%

過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができます。これまで豊かな財源(町税収入等)があり、地方債の発行を抑制してきた場合、「純資産比率」が高く、「将来世代負担率」が低くなります。逆に社会資本形成を地方債の発行に依存すると、「将来世代負担比率」が高く、「純資産比率」が低くなります。

多くの地方公共団体では、純資産比率が50~90%の間、将来世代負担比率は10%~40%の間になります。佐用町では、比較的、純資産比率(75.6%)が高く、将来世代負担比率(25.6%)が低いといえます。町では、将来の地方交付税の減額等に備えて、将来負担を少しでも軽減するため、地方債の繰上償還を実施しています。

(3) 資産老朽化比率(%)	=	減価償却累計額 ÷	
		(有形固定資産-土地+減価償却累計額) × 100	
		=	60.1%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対し、償却資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標となります。比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。

多くの地方公共団体では、35%~50%の間になります。佐用町では、60.1%ですので、現在保有する建物や設備の半分以上が帳簿上の価値を失っており、老朽化が進みつつあります。公共施設の老朽化は、全国的な問題となっており、このまま行けば、施設の修繕等の老朽化対策に要する経費が増加していくことが予想されます。今後の施設のあり方も含めて、計画的に検討を行っていく必要があります。

$$(4) \text{ 受益者負担比率}(\%) = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 = 6.57\%$$

行政コスト計算書における経常収益は、使用料や手数料など行政サービスに対する受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、行政サービスに係る受益者の負担割合を示す指標となります。比率の平均的な値は、3%～8%であるとされています。佐用町では6.57%で平均的な範囲にあるといえます。

$$(5) \text{ 行政コスト対財源比率}(\%) = \text{純経常行政コスト} \div \text{財源} \times 100 \\ = 104.3\%$$

経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを示す指標となります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

佐用町では、100%を上回っています。今後、人口減少による町税減少や地方交付税等の一般財源収入の減少が見込まれる一方で、社会保障費などは増加傾向にあり、この比率が増加していくことが予想されるため、財源不足に対する対策が必要となっていきます。

$$(6) \text{ 地方債残高の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{業務活動収支} = 6.79\text{年}$$

地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の大きさや債務返済能力をみます。3～8年が平均的な水準となっています。

佐用町では、6.79年であり、平均的な水準にあるといえます。地方債残高が多額になり、将来世代に過度な負担を残さないよう世代間公平に留意する必要があります。

平成 2 9 年度

IV 一般会計等財務書類

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	60,349,272 ※	固定負債	13,592,809
有形固定資産	53,014,594 ※	地方債	11,438,264
事業用資産	26,148,422 ※	長期未払金	-
土地	9,197,373	退職手当引当金	2,154,545
立木竹	9,861	損失補償等引当金	-
建物	38,181,363	その他	-
建物減価償却累計額	△ 22,421,800	流動負債	2,305,539
工作物	2,191,513	1年内償還予定地方債	2,136,328
工作物減価償却累計額	△ 1,023,763	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	115,915
航空機	-	預り金	53,296
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	401,481	負債合計	15,898,348
その他減価償却累計額	△ 387,605	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	64,930,522
インフラ資産	26,697,840 ※	余剰分(不足分)	△ 15,734,882
土地	1,225,573		
建物	107,530		
建物減価償却累計額	△ 95,980		
工作物	66,148,327		
工作物減価償却累計額	△ 40,898,910		
その他	1,223		
その他減価償却累計額	△ 54		
建設仮勘定	210,132		
物品	1,206,365		
物品減価償却累計額	△ 1,038,034		
無形固定資産	57,104		
ソフトウェア	57,104		
その他	-		
投資その他の資産	7,277,575		
投資及び出資金	1,532,542		
有価証券	28,097		
出資金	1,504,445		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	107,184		
長期貸付金	299,289		
基金	5,340,856		
減債基金	-		
その他	5,340,856		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,296		
流動資産	4,744,716 ※		
現金預金	144,321		
未収金	19,538		
短期貸付金	40,008		
基金	4,541,241		
財政調整基金	2,701,097		
減債基金	1,840,144		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 393		
資産合計	65,093,988	純資産合計	49,195,640
		負債及び純資産合計	65,093,988

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,252,237 ※
業務費用	6,659,910 ※
人件費	1,843,825 ※
職員給与費	1,574,348
賞与等引当金繰入額	115,915
退職手当引当金繰入額	-
その他	153,561
物件費等	4,641,068 ※
物件費	1,960,434
維持補修費	122,445
減価償却費	2,551,932
その他	6,256
その他の業務費用	175,017
支払利息	119,782
徴収不能引当金繰入額	196
その他	55,039
移転費用	4,592,327
補助金等	1,959,031
社会保障給付	980,639
他会計への繰出金	1,641,894
その他	10,763
経常収益	739,550
使用料及び手数料	257,808
その他	481,742
純経常行政コスト	10,512,687
臨時損失	77,604
災害復旧事業費	35,980
資産除売却損	41,624
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,656
資産売却益	8,656
その他	-
純行政コスト	10,581,635

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	49,683,522 ※	66,535,128	△ 16,851,605
純行政コスト(△)	△ 10,581,635		△ 10,581,635
財源	10,082,185		10,082,185
税収等	8,886,816		8,886,816
国県等補助金	1,195,369		1,195,369
本年度差額	△ 499,450		△ 499,450
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,616,173 ※	1,616,173 ※
有形固定資産等の増加		874,637	△ 874,637
有形固定資産等の減少		△ 2,602,527	2,602,527
貸付金・基金等の増加		379,419	△ 379,419
貸付金・基金等の減少		△ 267,701	267,701
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	11,567	11,567	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	△ 487,882 ※	△ 1,604,606	1,116,724 ※
本年度末純資産残高	49,195,640 ※	64,930,522	△ 15,734,882 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,712,275
業務費用支出	4,119,948
人件費支出	1,879,937
物件費等支出	2,100,092
支払利息支出	119,782
その他の支出	20,137
移転費用支出	4,592,327
補助金等支出	1,959,031
社会保障給付支出	980,639
他会計への繰出支出	1,641,894
その他の支出	10,763
業務収入	10,777,301
税込等収入	8,886,816
国県等補助金収入	1,150,935
使用料及び手数料収入	257,808
その他の収入	481,742
臨時支出	66,851
災害復旧事業費支出	35,980
その他の支出	30,871
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,998,175</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,237,724
公共施設等整備費支出	874,637
基金積立金支出	348,677
投資及び出資金支出	14,410
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	321,531
国県等補助金収入	44,434
基金取崩収入	227,831
貸付金元金回収収入	40,295
資産売却収入	8,971
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 916,192 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,454,059
地方債償還支出	2,454,059
その他の支出	-
財務活動収入	1,393,535
地方債発行収入	1,393,535
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,060,524</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>21,459</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>69,567</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>91,026</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>51,947</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,349</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>53,296</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>144,321 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産・・・取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
 イ 昭和60年度以後に取得したもの  
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
 ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
- ①市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
 ②市場価格のないもの・・・取得原価
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・定額法  
 ② 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・定額法  
 ③ リース資産・・・定額法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金  
 未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐用町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与引当金  
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法  
 リース総額が300万円以上のリース資産については、通常の売買取引に係る方法に準じ定額法での減価償却を行っています。その他のリースについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
 地方自治法235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項  
 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式により処理しています。

## 2. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）  
 一般会計  
 朝霧園特別会計  
 西はりま天文台公園特別会計  
 歯科保健特別会計  
 メガソーラー事業収入特別会計
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- (3) 出納整理期間について  
 出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

- (4) 表示単位について  
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |      |
|----------|------|
| 実質赤字比率   | —    |
| 連結実質赤字比率 | —    |
| 実質公債費比率  | 6.6% |
| 将来負担比率   | —    |
- (6) 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
780,719千円
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
23,189千円
- (8) 将来負担に関する情報
- |                       |              |
|-----------------------|--------------|
| 標準財政規模                | 8,457,646千円  |
| 将来負担額                 | 24,062,068千円 |
| 充当可能基金額               | 8,081,720千円  |
| 特定財源見込額               | 184,396千円    |
| 地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額 | 18,695,272千円 |
- (9) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
  - ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (10) 基礎的財政収支
- |                |                    |
|----------------|--------------------|
| 業務活動収支         | 1,998,175千円        |
| 支払利息支出         | 119,782千円          |
| 投資活動収支         | △916,192千円         |
| 基金積立金支出        | 348,677千円          |
| 基金取崩収入         | △227,831千円         |
| <b>基礎的財政収支</b> | <b>1,083,047千円</b> |
- (11) 一時借入金について  
資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれていません。
- |          |             |
|----------|-------------|
| 一時借入金限度額 | 3,000,000千円 |
| 一時借入金の利子 | 224千円       |

1. 貸借対照表の内容に関する明細  
 (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	49,658,755,979	373,475,226	50,641,094	49,981,590,111	23,833,168,025	1,003,211,420	26,148,422,086
土地	9,171,640,974	53,260,774	27,529,094	9,197,372,654	0	0	9,197,372,654
立木竹	9,860,643	0	0	9,860,643	0	0	9,860,643
建物	37,884,951,889	316,823,252	20,412,000	38,181,363,141	22,421,800,210	936,528,826	15,759,562,931
工作物	2,188,121,473	3,391,200	0	2,191,512,673	1,023,763,188	65,132,015	1,167,749,485
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	401,481,000	0	0	401,481,000	387,604,627	1,550,579	13,876,373
建設仮勘定	2,700,000	0	2,700,000	0	0	0	0
インフラ資産	67,216,156,915	478,523,340	1,895,400	67,692,784,855	40,994,944,534	1,484,629,206	26,697,840,321
土地	1,222,204,945	3,367,800	0	1,225,572,745	0	0	1,225,572,745
建物	107,529,700	0	0	107,529,700	95,980,187	3,150,144	11,549,513
工作物	65,861,010,447	287,316,620	0	66,148,327,067	40,898,910,435	1,481,436,011	25,249,416,632
その他	684,504	538,920	0	1,223,424	53,912	43,051	1,169,512
建設仮勘定	24,727,319	187,300,000	1,895,400	210,131,919	0	0	210,131,919
物品	1,197,954,956	56,060,090	47,650,000	1,206,365,046	1,038,033,654	46,076,376	168,331,392
合計	118,072,867,850	908,058,656	100,186,494	118,880,740,012	65,866,146,213	2,533,917,002	53,014,593,799

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,657,755,743	10,912,483,072	3,332,935,834	1,745,651,057	708,414,454	823,153,665	4,968,028,261	26,148,422,086
土地	982,712,708	3,421,744,164	991,270,848	545,828,915	312,006,673	81,350,580	2,862,458,766	9,197,372,684
立木竹	-	-	-	-	9,860,643	-	-	9,860,643
建物	2,675,043,035	7,187,337,733	2,273,287,967	1,193,117,400	355,984,320	71,384,775	2,003,407,701	15,759,562,931
工作物	-	289,524,807	68,377,019	6,704,742	30,562,818	670,418,310	102,161,789	1,167,749,485
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	13,876,368	-	-	-	-	-	13,876,373
建設仮勘定	-	-	0	-	-	-	-	0
インフラ資産	25,928,766,434	16,101,156	-	-	751,803,219	1,169,512	-	26,697,840,321
土地	1,225,572,013	-	-	-	732	-	-	1,225,572,745
建物	11,549,513	-	-	-	-	-	-	11,549,513
工作物	24,481,512,989	16,101,156	-	-	751,802,487	-	-	25,249,416,632
その他	-	-	-	-	-	1,169,512	-	1,169,512
建設仮勘定	210,131,919	-	-	-	-	-	-	210,131,919
物品	-	22,351,233	27,787,898	4,096,675	3,856,266	79,253,075	30,986,240	168,331,392
合計	29,586,522,182	10,950,935,461	3,360,723,732	1,749,747,732	1,464,073,939	903,576,252	4,999,014,501	53,014,593,799

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数、口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
智頭鉄道株式会社 株券	457	50	22,850	50	22,850	0	22,850
株式会社道の駅平福 株券	74	50	3,700	50	3,700	0	3,700
みずほ信託銀行株式会社	930	0.05	46.5	0.05	46.5	0	46.5
姫路ケーブルテレビ株 株券	30	50	1,500	50	1,500	0	1,500
合計	1,491	150	28,097	150	28,097	0	28,097

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上月広域簡易水道事業出資金	1,207,182	3,382,279	2,165,356	1,216,923	1,351,408	89.33%	1,087,050	0	1,207,182
合計	1,207,182	3,382,279	2,165,356	1,216,923	1,351,408	-	1,087,050	0	1,207,182

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会出資金	7,880	542,331,609	528,044,693	14,286,916	10,394,760	0.08%	10,968	0	7,980	7,980
兵庫県信用保証協会出損金	9,800	1,260,253,312	1,151,116,569	109,136,743	73,729,037	0.01%	14,506	0	9,800	9,800
兵庫県土地開発公社出資金	1,500	49,460	11,860	37,600	18,000	8.33%	3,133	0	1,500	1,500
(社)兵庫県PTV一価格安定協会出資金	190	2,942,542	101,629	2,840,913	1,270,570	0.01%	425	0	190	190
(社)兵庫県森と緑の公社出資金										
(社)兵庫県みどり公社出損金	8,740	73,719,586	71,539,395	2,180,191	716,078	1.22%	26,610	0	8,740	8,740
(財)兵庫県農業後継者育成基金出資金										
(財)兵庫県営林緑化労働基金出損金	2,434	527,609	362,863	164,746	126,000	1.93%	3,182	0	2,434	2,434

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質面額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)兵庫県環境クリエイトセンター出 損金	1,270	7,732,223	2,205,525	5,526,698	1,010,832	0.13%	6,944	0	1,270	1,270
(財)兵庫県建設技術センター出損金	2,243	7,474,477	4,094,209	3,380,268	736,100	0.30%	10,300	0	2,243	2,243
(財)兵庫県雇用開発協会出損金	116	72,541	9,408	63,133	31,590	0.37%	232	0	116	116
(財)兵庫県人権啓発協会設立出損 金	1,000	135,901	11,156	124,745	124,745	0.80%	1,000	0	1,000	1,000
(財)兵庫県体育協会設立基金出損 金	150	2,351,922	536,137	1,815,785	1,815,785	0.01%	150	0	150	150
(財)ふるさと情報センター出損金	500			0				0	500	500
(財)暴力団退放兵庫県民センター事業 出損金	1,470	1,801,131	11,088	1,590,043	1,500,158	0.10%	1,558	0	1,470	1,470
(財)砂防70号貯留推進機構設立 出損金	120	4,137,425	1,532,559	2,604,866	412,600	0.03%	758	0	120	120
(財)姫路・西はりま地場産業センター 出資金	400	465,997	20,573	445,424	160,734	0.25%	1,108	0	400	400
(財)姫路・西はりま地場産業センター 出損金	2,000								2,000	2,000
(財)ひょうご科学技術協会出損金	25,500	2,023,697	7,029	2,016,668	1,828,339	1.39%	28,127	0	25,500	25,500
智頭鉄道運営助成基金出損金	76,180	5,956,445	477,503	5,478,942	450,000	16.93%	927,524	0	76,180	76,180
佐用郡森林組合出資金	221	321,136	67,324	253,812	15,004	1.47%	3,738	0	220	221
佐用町社会福祉協議会出損金	2,000	564,404	162,850	401,554	4,000	50.00%	200,777	0	2,000	2,000
佐用町地域福祉基金出資金										
ふれあいの里上月出資金	950	32,929	21,226	11,703	3,500	27.14%	3,177	0	950	950
地方公共団体金融機構出資金	2,500	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,802,000	0.02%	40,270	0	2,500	2,500
佐用・IDECメガソーラー有限責任事 業組合出資金	150,000	2,799,878	2,302,745	497,133	300,000	50.00%	248,567	0	150,000	150,000
合計	297,264	26,671,323,224	26,251,037,341	420,285,883	111,249,832	-	1,533,054	0	297,263	297,264

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,301,097	400,000			2,701,097	2,701,097
減債基金	1,340,144	500,000			1,840,144	1,840,144
【その他特定目的基金】						
合併振興基金	1,643,358	260,000			1,903,358	1,903,358
鉄道経営対策基金	28,461				28,461	28,461
ふるさと水と土保全対策基金	42,799				42,799	42,799
地域活性化事業基金	14,098				14,098	14,098
町営住宅等共用施設整備基金	67,826				67,826	67,826
公共施設整備基金	865,529	200,000			1,065,529	1,065,529
地域福祉基金	206,344	360,000			566,344	566,344
ふるさと応援基金	19,377				19,377	19,377
災害遺児等修学・生活支援金	3,141				3,141	3,141
災害復興基金	148,569				148,569	148,569
過疎地域自立振興基金	1,179,090				1,179,090	1,179,090
土地開発基金	250,351				250,351	250,351
西はりま天文台公園整備基金	50,871				50,871	50,871
歯科保健センター運営基金	1,042				1,042	1,042
合計	8,162,097	1,720,000	0	0	9,882,097	9,882,097

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
佐用・IDECマガノラー有限責任事業組合出資金	236,634		40,008		400,000
住宅新築資金等貸付金(元金)	60,359				
生業資金貸付金(元金)	2,296				
合計	299,289	0	40,008	0	400,000

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	14,876	253
固定資産税	87,364	2,009
軽自動車税	2,024	34
その他の未収金		
分担金・負担金	442	
使用料・手数料	2,478	
小計	107,184	2,296
合計	107,184	2,296

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	4,406	75
固定資産税	13,020	299
軽自動車税	1,130	19
その他の未収金		
分担金・負担金	69	
使用料・手数料	913	
小計	19,538	393
合計	19,538	393

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
<b>【通常分】</b>									
一般公共事業	273,995	32,093	252,159	21,836					
公営住宅建設	113,998	16,563	113,998						
災害復旧	285,519	73,023	285,519						
教育・福祉施設	716,010	90,316	716,010						
一般単独事業	4,927,420	1,189,848	32,223			4,895,197			
その他	2,714,238	350,067	2,081,963	565,099		67,176			
<b>【特別分】</b>									
臨時財政対策債	4,475,698	364,678	3,573,737	154,097		747,864			
減税補てん債	67,714	19,740	67,714						
退職手当債									
その他									
合計	13,574,592	2,136,328	7,123,323	741,032	0	5,710,237	0	0	0

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
13,574,592	12,534,976	896,427	110,480	0	0	0	32,709	1.12%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,574,592	1,262,110	1,274,082	1,352,755	1,400,915	1,314,518	4,611,235	2,082,082	216,640	60,255

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	2,158	138	0	0	2,296
流動資産					
徴収不能引当金	335	58	0	0	393
固定負債					
退職手当引当金	2,189,593	0	35,048	0	2,154,545
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	116,979	115,916	116,979	0	115,916
合計	2,309,065	116,112	152,027	0	2,273,150

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	野生動物防護柵設置費補助金	農会等	3,595	野生動物から農地等を守るための防護柵設置に対する補助
	土地改良事業補助金	集落	20,895	ほ場整備等、那手地区土地改良事業に対する補助
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	兵庫県	24,780	兵庫県が行う急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金
	その他		62,813	
	計		112,083	
その他の補助金等	西はりま消防組合負担金	西はりま消防組合	368,815	一部事務組合に対する負担金
	西はりま環境事務組合負担金	西はりま環境事務組合	214,906	一部事務組合に対する負担金
	社会福祉協議会助成金	社会福祉協議会	53,660	社会福祉協議会に対する運営助成金
	多面的機能支払事業負担金	各組織	62,844	多面的機能支払活動支援のための負担金
	商工会助成金	佐用町商工会	26,720	商工会に対する運営助成金
	その他		1,120,003	
	計		1,846,948	
合計		1,959,031		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	個人住民税	602,204	
		法人住民税	111,030	
		固定資産税	1,342,580	
		軽自動車税	65,401	
		町たばこ税	93,039	
		地方譲与税	134,557	
		地方消費税交付金	298,448	
		地方交付税	5,977,658	
		その他	261,899	
		小計	8,886,816	
	国県等補助金	資本的補助金	社会資本整備総合交付金	34,651
			地方創生拠点整備交付金	8,408
			その他	1,375
小計	44,434			
国県等補助金	経常的補助金	障害者自立支援給付費負担金	351,776	
		地籍調査事業委託金	93,970	
		その他	705,189	
小計	1,150,935			
合計	合計	合計	10,082,185	

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	10,581,635	1,150,935	574,235	8,496,494	359,971
有形固定資産等の増加	874,637	44,434	819,300	10,903	0
貸付金・基金等の増加	379,419	0	0	379,419	0
その他	0	0	0	0	0
合計	11,835,691	1,195,369	1,393,535	8,886,816	359,971

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	53,296
短期投資	0
合計	53,296

平成 2 9 年度

V 全体財務書類

# 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	84,838,731 ※	固定負債	22,953,479
有形固定資産	77,101,510 ※	地方債等	19,201,459
事業用資産	26,244,446 ※	長期未払金	0
土地	9,270,119	退職手当引当金	2,154,545
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	9,861	その他	1,597,475
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	3,129,268
建物	38,483,224	1年内償還予定地方債等	2,896,341
建物減価償却累計額	△ 22,700,383	未払金	13,353
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	2,191,513	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,023,763	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	132,964
船舶	0	預り金	53,296
船舶減価償却累計額	0	その他	33,314
船舶減損損失累計額	0		
浮標等	0	負債合計	26,082,747
浮標等減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減損損失累計額	0	固定資産等形成分	89,434,391
航空機	0	余剰分(不足分)	△ 25,213,718
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	401,481		
その他減価償却累計額	△ 387,605		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	48,226,941		
土地	1,589,834		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,836,095		
建物減価償却累計額	△ 762,451		
建物減損損失累計額	0		
工作物	100,278,733		
工作物減価償却累計額	△ 54,928,604		
工作物減損損失累計額	0		
その他	1,223		
その他減価償却累計額	△ 54		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	212,165		
物品	13,956,866		
物品減価償却累計額	△ 11,326,743		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	95,161 ※		
ソフトウェア	93,862		
その他	1,300		
投資その他の資産	7,642,060		
投資及び出資金	1,558,132		
有価証券	28,097		
出資金	1,490,035		
その他	40,000		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	206,069		
長期貸付金	299,289		
基金	5,583,307		
減債基金	0		
その他	5,583,307		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 4,737		
流動資産	5,464,689		
現金預金	621,224		
未収金	51,366		
短期貸付金	40,008		
基金	4,541,241		
財政調整基金	2,701,097		
減債基金	1,840,144		
棚卸資産	16		
その他	213,109		
徴収不能引当金	△ 2,275		
繰延資産	0		
資産合計	90,303,421 ※	純資産合計	64,220,673
		負債及び純資産合計	90,303,421 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,948,233 ※
業務費用	8,891,949
人件費	2,081,924
職員給与費	1,791,225
賞与等引当金繰入額	132,630
退職手当引当金繰入額	0
その他	158,069
物件費等	6,388,721 ※
物件費	2,780,280
維持補修費	174,254
減価償却費	3,427,436
その他	6,752
その他の業務費用	421,304 ※
支払利息	301,947
徴収不能引当金繰入額	282
その他	119,074
移転費用	8,056,283
補助金等	6,965,355
社会保障給付	980,639
他会計への繰出金	40,005
その他	70,284
経常収益	1,713,252 ※
使用料及び手数料	1,037,393
その他	675,858
純経常行政コスト	15,234,981
臨時損失	82,171 ※
災害復旧事業費	35,980
資産除売却損	46,092
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	98
臨時利益	8,936
資産売却益	8,759
その他	177
純行政コスト	15,308,216

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	64,715,479 ※	91,593,846	△ 26,878,366
純行政コスト(△)	△ 15,308,216		△ 15,308,216
財源	14,779,563 ※		14,779,563 ※
税収等	11,822,277		11,822,277
国県等補助金	2,957,285		2,957,285
本年度差額	△ 528,653		△ 528,653
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	11,843		
無償所管換等	22,571		
その他	△ 567		
本年度純資産変動額	△ 494,806	△ 2,159,455	1,664,648 ※
本年度末純資産残高	64,220,673	89,434,391	△ 25,213,718

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,516,177
業務費用支出	5,466,141 ※
人件費支出	2,114,262
物件費等支出	2,967,583
支払利息支出	301,947
その他の支出	82,348
移転費用支出	8,050,037
補助金等支出	6,956,423
社会保障給付支出	980,639
他会計への繰出支出	40,005
その他の支出	72,970
業務収入	16,363,600
税込等収入	11,779,471
国県等補助金収入	2,889,263
使用料及び手数料収入	1,037,393
その他の収入	657,473
臨時支出	66,858
災害復旧事業費支出	35,980
その他の支出	30,878
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>2,780,565</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,591,781
公共施設等整備費支出	1,167,533
基金積立金支出	424,248
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	387,081
国県等補助金収入	44,434
基金取崩収入	284,031
貸付金元金回収収入	40,295
資産売却収入	18,321
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,204,700</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,227,615
地方債償還支出	3,227,615
その他の支出	0
財務活動収入	1,672,735
地方債発行収入	1,672,735
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,554,880</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>20,985</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>546,943</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>567,928</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>51,947</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,349</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>53,296</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>621,224</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体財務書類における注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、地方公営企業法が適用されている会計については、地方公営企業会計基準によっています。また、法非適用の地方公営企業会計については、上記の基準によらない評価方法を採用している資産もあります。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
- ②市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・・・定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産・・・・・・・・定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐用町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

リース総額が300万円以上のリース資産については、通常の売買取引に係る方法に準じ定額法での減価償却を行っています。その他のリースについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、法適用の水道事業においては税抜方式、それ以外は税込方式により処理しています。

### 2. 追加情報

#### (1) 出納整理期間について

出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

#### (2) 表示単位について

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(3) 対象範囲 (対象とする会計名)

一般会計

朝霧園特別会計

西はりま天文台公園特別会計

歯科保健特別会計

メガソーラー事業収入特別会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計 (事業勘定)

介護保険事業特別会計 (サービス勘定)

簡易水道事業特別会計

特定環境保全公共下水道事業特別会計

生活排水処理事業特別会計

笹ヶ丘荘特別会計

宅地造成事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

農業共済事業特別会計

水道事業会計

## 有形固定資産の明細(全体)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)
事業用資産	50,037,860,573	382,692,526	64,355,394	50,356,197,705	24,111,751,260	1,009,077,692	26,244,446,445
土地	9,250,180,668	61,182,074	41,243,394	9,270,119,348	0	0	9,270,119,348
立木竹	9,860,643	0	0	9,860,643	0	0	9,860,643
建物	38,185,516,789	318,119,252	20,412,000	38,483,224,041	22,700,383,445	942,395,098	15,782,840,596
工作物	2,188,121,473	3,391,200	0	2,191,512,673	1,023,763,188	65,132,015	1,167,749,485
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	401,481,000	0	0	401,481,000	387,604,627	1,550,579	13,876,373
建設仮勘定	2,700,000	0	2,700,000	0	0	0	0
インフラ資産	103,345,645,212	606,643,871	34,238,883	103,918,050,200	55,691,108,952	2,178,225,400	48,226,941,248
土地	1,586,466,209	3,367,800	0	1,589,834,009	0	0	1,589,834,009
建物	1,834,080,659	2,014,000	0	1,836,094,659	762,451,322	34,292,829	1,073,643,337
工作物	99,897,653,552	413,423,151	32,343,483	100,278,733,220	54,928,603,718	2,143,889,520	45,350,129,502
その他	684,504	538,920	0	1,223,424	53,912	43,051	1,169,512
建設仮勘定	26,760,288	187,300,000	1,895,400	212,164,888	0	0	212,164,888
物品	13,752,897,821	349,857,283	145,889,427	13,956,865,677	11,326,743,309	301,016,384	2,630,122,368
合計	167,136,403,606	1,339,193,680	244,483,704	168,231,113,582	91,129,603,521	3,488,319,476	77,101,510,061

## 有形固定資産の行政目的別明細(全体)

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,657,755,743	10,912,483,072	3,332,935,834	1,745,651,057	804,438,813	823,153,665	4,968,028,261	26,244,446,445
土地	982,712,708	3,421,744,164	991,270,848	545,828,915	384,753,367	81,350,580	2,862,458,766	9,270,119,348
立木竹	0	0	0	0	9,860,643	0	0	9,860,643
建物	2,675,043,035	7,187,337,733	2,273,287,967	1,193,117,400	379,261,985	71,384,775	2,003,407,701	15,782,840,596
工作物	0	289,524,807	68,377,019	6,704,742	30,562,818	670,418,310	102,161,789	1,167,749,485
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	13,876,368	0	0	0	0	0	13,876,373
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	35,797,568,529	16,101,156	0	8,307,369,163	4,104,732,888	1,169,512	0	48,226,941,248
土地	1,319,245,195	0	0	270,588,082	732	0	0	1,589,834,009
建物	478,847,625	0	0	395,279,573	199,516,139	0	0	1,073,643,337
工作物	33,789,343,790	16,101,156	0	7,639,468,539	3,905,216,017	0	0	45,350,129,502
その他	0	0	0	0	0	1,169,512	0	1,169,512
建設仮勘定	210,131,919	0	0	2,032,969	0	0	0	212,164,888
物品	953,804,379	22,351,233	28,433,722	1,413,129,416	102,164,303	79,253,075	30,986,240	2,630,122,368
合計	40,409,128,651	10,950,935,461	3,361,369,556	11,466,149,636	5,011,336,004	903,576,252	4,999,014,501	77,101,510,061

平成 2 9 年度

V 連結財務書類

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	89,003,795	固定負債	24,650,633
有形固定資産	81,056,629	地方債等	20,550,293
事業用資産	27,462,240 ※	長期未払金	611
土地	9,524,499	退職手当引当金	2,491,204
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	9,861	その他	1,608,525
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	3,338,196 ※
建物	39,696,711	1年内償還予定地方債等	3,076,326
建物減価償却累計額	△ 23,052,887	未払金	18,292
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	2,299,469	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,029,342	前受収益	89
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	156,303
船舶	513	預り金	53,483
船舶減価償却累計額	△ 459	その他	33,704
船舶減損損失累計額	0	負債合計	27,988,829
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	93,636,267
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 27,012,178
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	401,481		
その他減価償却累計額	△ 387,605		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	49,661,580 ※		
土地	1,923,867		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,965,371		
建物減価償却累計額	△ 809,816		
建物減損損失累計額	0		
工作物	101,513,077		
工作物減価償却累計額	△ 55,494,051		
工作物減損損失累計額	0		
その他	1,223		
その他減価償却累計額	△ 54		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	561,961		
物品	16,268,004		
物品減価償却累計額	△ 12,335,194		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	99,332		
ソフトウェア	97,908		
その他	1,424		
投資その他の資産	7,847,834		
投資及び出資金	1,558,132		
有価証券	28,097		
出資金	1,490,035		
その他	40,000		
長期延滞債権	206,440		
長期貸付金	299,289		
基金	5,788,710		
減債基金	0		
その他	5,788,710		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 4,737		
流動資産	5,609,123		
現金預金	745,638		
未収金	71,321		
短期貸付金	40,008		
基金	4,541,241		
財政調整基金	2,701,097		
減債基金	1,840,144		
棚卸資産	16		
その他	213,174		
徴収不能引当金	△ 2,275		
繰延資産	0		
資産合計	94,612,917	純資産合計	66,624,089
		負債及び純資産合計	94,612,917 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,917,430
業務費用	9,698,458
人件費	2,396,325
職員給与費	2,082,408
賞与等引当金繰入額	155,969
退職手当引当金繰入額	△ 3,823
その他	161,771
物件費等	6,777,211
物件費	2,964,225
維持補修費	180,259
減価償却費	3,623,400
その他	9,327
その他の業務費用	524,922
支払利息	325,684
徴収不能引当金繰入額	282
その他	198,956
移転費用	10,218,972
補助金等	9,163,430
社会保障給付	984,400
他会計への繰出金	1
その他	71,141
経常収益	1,825,398 ※
使用料及び手数料	1,092,098
その他	733,299
純経常行政コスト	18,092,032
臨時損失	85,835
災害復旧事業費	35,980
資産除売却損	49,757
損失補償等引当金繰入額	0
その他	98
臨時利益	8,936
資産売却益	8,759
その他	177
純行政コスト	18,168,931

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	66,922,481	95,747,848	△ 28,825,367	-
純行政コスト(△)	△ 18,168,931		△ 18,168,931	-
財源	17,647,353		17,647,353	-
税金等	13,411,747		13,411,747	-
国県等補助金	4,235,606		4,235,606	-
本年度差額	△ 521,578		△ 521,578	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	11,843			
無償所管換等	184,244			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	27,098			
本年度純資産変動額	△ 298,393	△ 2,111,582	1,813,189	-
本年度末純資産残高	66,624,089 ※	93,636,267 ※	△ 27,012,178	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,296,712 ※
業務費用支出	6,083,987 ※
人件費支出	2,429,089
物件費等支出	3,161,133
支払利息支出	325,684
その他の支出	168,079
移転費用支出	10,212,725
補助金等支出	9,154,498
社会保障給付支出	984,400
他会計への繰出支出	1
その他の支出	73,826
業務収入	19,299,821
税込等収入	13,330,287
国県等補助金収入	4,162,890
使用料及び手数料収入	1,092,226
その他の収入	714,418
臨時支出	66,858
災害復旧事業費支出	35,980
その他の支出	30,878
臨時収入	25
<b>業務活動収支</b>	<b>2,936,276</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,667,738
公共施設等整備費支出	1,220,235
基金積立金支出	447,503
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	460,499 ※
国県等補助金収入	88,731
基金取崩収入	313,153
貸付金元金回収収入	40,295
資産売却収入	18,321
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,207,239</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,412,336
地方債等償還支出	3,411,779
その他の支出	557
財務活動収入	1,672,735
地方債等発行収入	1,672,735
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,739,601</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 10,564</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>702,720</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>0</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>692,156</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>52,099</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,384</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>53,483</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>745,638 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結財務書類における注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、地方公営企業法が適用されている会計については、地方公営企業会計基準によっています。また、法非適用の地方公営企業会計については、上記の基準によらない評価方法を採用している資産もあります。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
- ②市場価格のないもの・・・取得原価

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・定額法
- ③ リース資産・・・定額法  
ア 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産  
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産  
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐用町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）  
通常売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、法適用の水道事業においては税抜方式、それ以外は税込方式により処理しています。

## 2. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計  
朝霧園特別会計  
西はりま天文台公園特別会計  
歯科保健特別会計  
メガソーラー事業収入特別会計  
国民健康保険特別会計  
介護保険特別会計（事業勘定）  
介護保険事業特別会計（サービス勘定）  
簡易水道事業特別会計  
特定環境保全公共下水道事業特別会計  
生活排水処理事業特別会計  
笹ヶ丘荘特別会計  
宅地造成事業特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
農業共済事業特別会計  
水道事業会計  
播磨高原広域事務組合（比例連結）  
西はりま環境事務組合（比例連結）  
西はりま消防組合（比例連結）  
兵庫県後期高齢者医療広域連合（比例連結）

(2) 出納整理期間について

出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(3) 表示単位について

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。